



統計と国民生活

——消費生活の向上と統計——

家庭経済の全ぼうを明らかに

政府の行なっている消費生活に関する統計の最も重要なものは、総理府統計局の「家計調査」と、農林省の「農家経済調査」の2つである。

「家計調査」は都市世帯を対象として、21年7月から始められたもので、昨年までは全都市の4,000世帯を対象とし、本年1月からは農家を除いた世帯8,000を対象として調査を行なっている。調査結果は大別して世帯主を勤労者とする勤労者世帯と、これに他の世帯を加えた全世帯として発表されている。勤労世帯の収入は、世帯主の本業による収入、ボーナスなど臨時収入、その他の副業収入、妻の収入などの勤労収入、事業・内職収入、財産収入などに区分集計されている。支出は食料費、住居費、光熱費、被服費、雑費の5大費目別の消費支出と税金などの区分で、さらに消費支出は数10項目に区分集計されている。

全世帯については、収入の統計をとることはむずかしいので、消費支出についてのみ調査がとくに細かく行なわれている。

「農家経済調査」は、大正10年に始められ、調査戸数は昭和24年度から5,500戸、38年度から15,000戸の農家を対象として行なわれている。調査の内容は農家の特異性から、収入を農業所得と農外の所得に分けて、支出は現金の支出と現物の支出(消費)とに分けて調査している。

以上の2調査いずれについても消費支出額だけでなく購入量の統計も細かく発表されている。

このように農家については「農家経済調査」、農家以外については「家計調査」の2つがあつて、これらによ

つて日本全国の家庭の経済についての全ぼうは、ほぼ明らかになるしくみになつている。

福祉的社會を実現するために

このほか消費者物価の動向を知るためには、総理府統計局の「小売物価統計調査」のなかで消費者物価指数が公表されている。また農林省からは農村消費者物価指数が発表されている。家計の調査と消費者物価の調査によつて、消費者物価の家計への影響が的確に認識されるわけである。たとえば家庭の実質的な消費の水準をあらわす経済企画庁の「消費水準」は、家計調査の結果を消費者物価などによつて調整したものであるが、これによつて家庭の消費生活の向上の程度を知ることができる。

また、最近問題とされる所得格差の問題も、都市勤労者世帯の家計調査に含まれる5分位階層別の所得・消費の調査結果で一応の結果が得られる。

このような消費関係の統計は、しばしば国会における論議の対象となり、今後の福祉的社會を実現してゆくための重要な指針として利用されている。

国民生活の実態を明らかにするために毎年出版される国民生活白書、その他の政府刊行の白書などにはこれらの統計は十分活用され、その重要な骨格をなしている。

しかし消費生活関係の統計は、これで十分というわけではない。家計関係の統計は国際的にみてもかなり進んでいるが、消費財の流通などに関する調査、統計はいまだ不十分であり、国民の消費生活の実態をより十分に把握するために、一層統計の充実をはかることが必要であろう。(政府の窓より)

県内産業の展望

(その1)

＝日本経済の概観＝

県統計課 横須賀 弘

I 国内経済の概観

今回から県内産業の展望というテーマで、とくに製造業を中心とした県内経済活動の態様をみてみましょう。

その前に、現在の県内経済基盤の前提となつた過去の国、ならびに県内の経済活動の推移について触れてみましょう。

1 戦後の国内経済の推移

「国民所得倍増計画」というものが作られたのが35年末頃で、それ以降の日本経済の進展はすばらしいものがあつたことは皆さんすでに御承知のとおりであります。昭和35年以前、つまり戦後の日本経済をみてみますと第1表のとおりかなり急速な成長がみられました。

第1表 国民総生産対前年成長率

年次	名目	実質
	%	%
昭和24～25年	16.9	12.7
25～26	37.9	13.6
26～27	12.4	9.7
27～28	15.8	8.2
28～29	5.0	3.6
29～30	10.3	9.6
30～31	12.8	8.5
31～32	8.4	7.0
32～33	2.7	5.1
33～34	20.8	17.3
//22～27年度平均	—	11.5
//28～34 //	—	8.3
//28～33 //	—	6.8

資料：日本経済新聞社発行
「所得倍増計画の解説」より

第1表をみましても、とくに昭和28年度から34年までの平均成長率は8.3%という高率を示しております。

また経済企画庁編「経済白書」をみますと一応昭和30年ごろをもつては戦後は終つたとしております。これは、どういうことを意味するかと申しますと、戦

後の経済の進展はある程度争戦からの回復過程という復興要因に支えられたといわれております。すなわち俗に「谷深ければ山高し」とでもいいますか、終戦時の落ち込みが大きかつたことの反動が考えられることです。これが復興要因で、これをさらに具体的にいいますと強い復興意欲があつたこと、質の高い大量の技術者、労働者が旧職場を失い、復職の機会を待っていたこと、生産設備が残存していたこと、そして最後に有効需要圧力(購買力の裏付けのある需要の力)が強かつたこと等があげられるわけです。その他にも、米軍の占領政策がわが国経済社会を近代化に導くのに貢献した制度的要因や、近代的な技術革新の効果等がそれまでの経済を大きく成長させた要因として考えられております。

こうした日本経済の成長の姿を国際的な比較でみたのが第2表であります。

(第2表) 戦後成長率の国際比較

年率4%以上のもの		年率4%以下のもの	
国名	成長率	国名	成長率
	%		%
西ドイツ	8.4	スイス	3.9
日本	8.2	スエーデン	3.5
オーストリア	7.9	ベルギー	3.4
フランス	5.8	ノールウエー	3.0
イタリア	5.5	アメリカ	3.0
オランダ	4.6	デンマーク	2.9
カナダ	4.2	イギリス	2.4

(注) 1948～1958年平均成長率
東大出版会「日本経済の成長」より

こうした経済社会の態様のもとに昭和31年の神武景気をむかえ今日に至つたわけでありました。したがつて本稿においては昭和30年以降の経済の推移についてみてみましょう。

2 昭和30年以降の国内経済の推移

昭和30年以降のわが国の経済は健全財政の下で実質国民所得も第3表のとおり順調な伸長を示し、物価、

金融等も一応落ちつきを示しました。

しかし、各年について詳しくみてみますと、必ずしも安定した景気の上昇ばかりあつたとも思えません。

そこで第3表を見ながら各年についてみてみましょう。

(第3表) 実質国民所得

年次	名目所得			1人当り名目所得			実質国民所得			1人当り実質国民所得		
	実額	指数 9~11 =1	対年 前比	実額	指数 9~11 =1	対年 前比	実額	指数 9~11 =100	対年 前比	実額	指数 9~11 =100	対年 前比
昭和30	億円 67,189	466.6	111.6	円 75,297	358.6	110.3	億円 205	142.4	111.4	円 230	109.5	110.0
〃 31	76,276	529.7	113.5	84,636	403.0	112.4	225	156.3	109.8	250	119.0	108.7
〃 32	82,859	515.4	108.6	91,176	434.2	107.7	241	167.4	107.1	265	126.2	106.0
〃 33	85,190	591.6	102.8	92,875	442.3	101.9	253	175.7	105.0	276	131.4	104.2
〃 34	100,373	697.0	117.8	108,404	516.2	116.7	294	204.2	116.2	318	151.4	115.2
〃 35	119,371	829.0	118.9	127,829	608.7	117.9	341	236.8	116.0	365	173.8	114.8
〃 36	141,964	985.9	118.9	150,641	717.3	117.8	381	264.6	111.7	405	192.9	111.0
〃 37	157,825	1,096.0	111.2	165,901	790.0	110.1	407	282.6	106.8	427	203.3	105.4

(注) (1) 実質換算のデフレーターは経済企画庁作成の実質国民所得推計物価指数のうち総合物価指数により修正
(2) 資料：「経済企画庁編」1964「経済要覧」より

まず、30年前期は前年より順調な移行が行なわれました。31年秋のスエズ動乱の突発と1千億円減税施策を唱えた32年度予算を背景として神武景気へと発展しました。

しかし、32年に入り再度の国際収支の悪化と5月の公定歩合の引上げ、6月には、国際収支改善のための緊急政策（財政投融资の繰り延べ、輸入金融の引締め措置等）が実施されるなど29年当時と異なり短期間に集中した形の引締め政策がとられました。

こうした要因を契機に景気は再び下降しましたが、国際収支は輸出も32年10月ごろから早くも黒字をみせ始め、この間の事情を反映して実質国民所得は31年度で対前年比9.8%増を示し、32年度では7.1%増となっております。

引締め予算下の33年度経済は年初からとくに在庫調整や生産調整が起こり、物価も急落し商品の滞りもふえ、供給過剰の現象があらわれました。また、在庫投資も減少の一途をたどり、設備投資もふえず6月・9月の公定歩合の引き下げ、公共事業費の繰り上げ支出などのように引締め政策が緩和されましたが、景気調整特有のなべ底景気の状態に陥りました。このようなことから実質国民所得の伸びも対前年比5.0%増へと落ちました。

しかし34年度経済は米国経済の立ち直りなどによる対米輸出の大幅な増大、前年度からの在庫減らしの進行の反動としての在庫投資の回復や増大に、豊作などの好条件が重なって景気は急激に上昇をみました。したがって、この年度の実質国民所得は対前年比16.2%増と大きな伸長がみられました。

健全中立予算下の35年経済は、上期の輸入がふえた反面、在庫投資の縮小が続く、生産の伸びが鈍化し、景気もやや中だるみ状態を呈しました。しかしその後輸出が対米輸出を軸として伸び、個人消費支出、とくに設備投資が大幅に増大し、景気は依然好調をたどりました。また、35年6月に、貿易自由化計画の発表をみ、ついで、「国民所得倍增計画」が年末に発表されさらに減税、社会保障費の増額、公共事業の増大などを盛り込んだ36年度予算が発表されました。

36年にはいるや、設備投資の貫行と、米国景気の停滞による輸出の鈍化などもあつて、国際収支にかなりの赤字の発生をみるに至り、7月には公定歩合の引上げ、9月には国際収支の改善対策が発表されて国内経済は戦後4度目の景気調整期へ突入したわけでありました。

37年はこうした調整過程で自由化をめざして設備の改善拡大が行なわれ消費ムードが横行した半面社会資本のたち遅れと物価の騰貴により景気はしばらく沈黙の状態におかれました。したがって、実質国民所得も36年度で11.7%、37年度は1.8%と下降をたどっております。当時の池田内閣のキャッチフレーズ「国づくり」・「人づくり」は、上述の社会資本のたち遅れと物価の上昇により貧富の差が拡大したため、社会資本充実型の国づくりと、勤儉型の人づくりを目標にしたものと理解されるわけでありました。

そして、「国づくり」の具体的施策として地域総合開発計画が作られ、農業構造改善事業等の計画が発表されましたことは皆さん御承知のとおりであります。

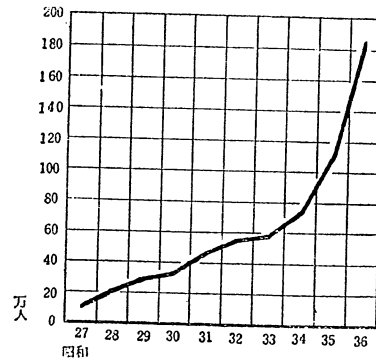
(以下次号)

統計図表のえがきかた(中)

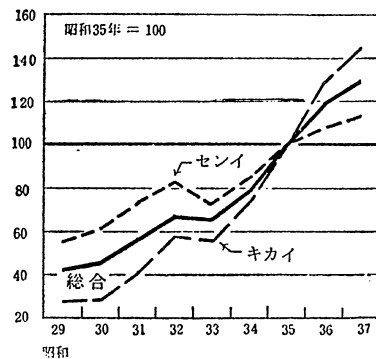
玉手英三

線グラフ 統計系列の連続した動きを示す図表で経過グラフともいわれている。棒図表も時系列を示すものは経過グラフにはちがいないがグラフの性質上、個々の数値の比較が主になり、線グラフには及ばない。線図の基軸線(0線)は必ず太めの水平の直線を引きその上方に一定の間隔に目盛をとり、基軸線と平行に目盛線を引く(第13図)。指数の場合は基準線(100)が基本となるから基準線は太く明瞭に表わす(第14図)。線図ではある期間の統計の経過を示すのが目的の場合が多いから線があまり上方に上りすぎて図表全体として具合が悪いときは適当な目盛以下は略してよい。各年または各月を区切る区画線は等間隔に目盛線に直角になるよう引く。区画線や目盛線を略してたんに「切りこみ」をつけておいてもよい。数値は区画線の上または区画線の間にとり直線でその点をつなぐ。線の上端が数値を表わすわけである。数値を示す点を区画線の上にとるか、その中間にとるかは一定しない。静態統計を画く場合は区画線上に、動態統計をえがく場合は区画線の中央に点をとつてえがけという人もあり、また第15図のように年間または月間の数量の場合はA図、年はじめ、月はじめはB図、年末、月末はC図としてえがくようにすべきだという人もあるが一般向ではない。要はだれが見てもわかるようにえがけばよいと思う。第16図のように線間に模様をつけて装飾的効果をねらつたものも多いが、この図表では乗用車の数量の上にトラックの数量を加え、さらにその上にその他を加えたもので最上の線は総数を示すことになる。不注意にすべて零線から数値をよむと、大きい間

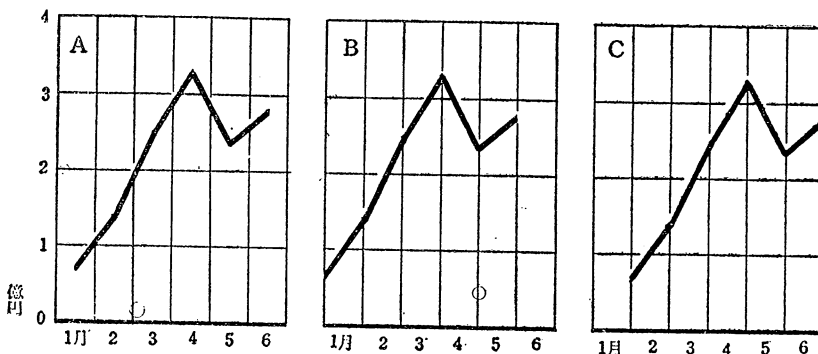
第13図 民間航空旅客輸送量



第14図 製造工業生産指数

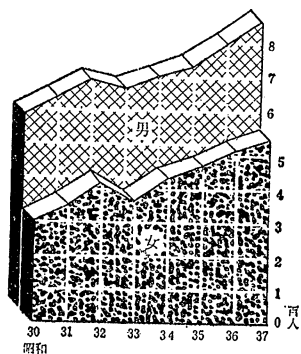


第15図

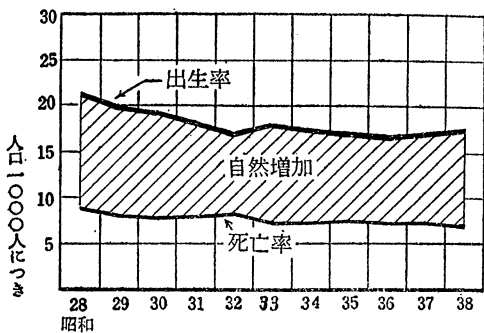


違いになるので第17図のようにえがいた方が無難であろう。これは線図にはちがいないが形からみてわれわれは壁グラフとよんでいる第18図は第16図と同性質の壁図表である。なお線間に模様をつける図表に第19図がある。出生から死亡を引いた残りが人口の自然増加であるが、図表では両線間の中間部に当るのでそこに模様をえがいて強調した。

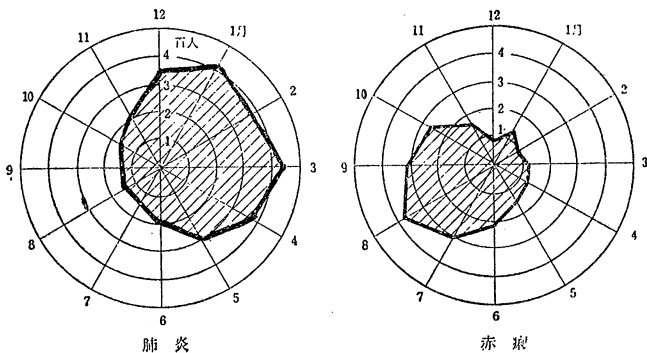
第17図 某電気工業の男女別労務者数



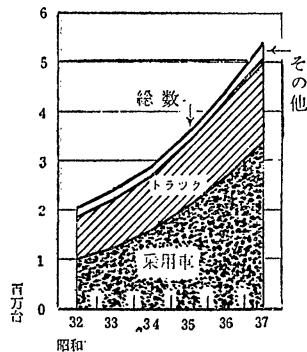
第19図 人口動態率



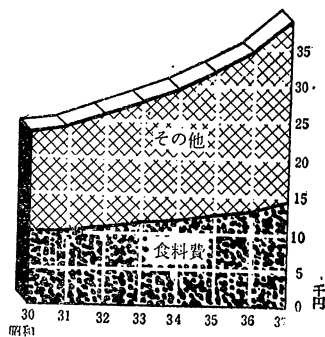
第20図 月別死亡者数



第16図 保有自動車数



第18図 消費支出(全都市勤労者世帯)

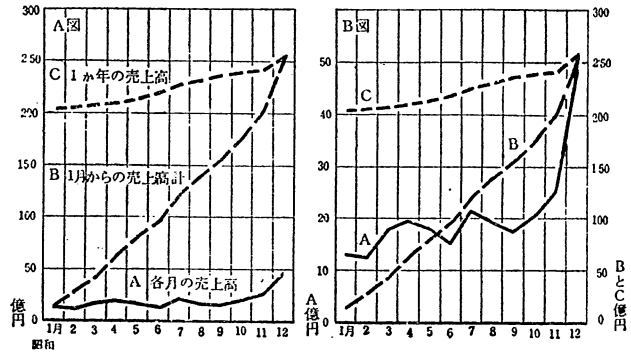


風配図 季節的な特徴をもつ統計をえがくのに適した特別な線図である。気象関係に用いらたのが統計図表にも応用されたもので、その名がある(第20図) 基軸線はなく円の中心が零点となり、目盛線は等間隔の同心円になる。各月の経過を見るといより冬に多いか夏に多いかという季節特徴を強示する場合用いる。いろいろ難点もあるが、時に用いて効果をあらわすことがある。

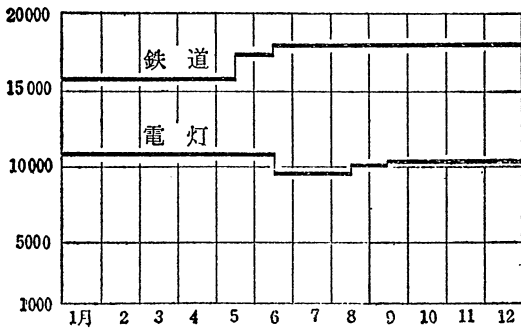
Zグラフ 事業経営の成果を毎月正確に把握できる特殊な図表である(第21図)。経営上の成績が月々上昇しているか、下降しているか、その時点で観察できる便利な図表で近年デパート、国鉄など広く用いられるようになった。A線は月々の変動、B線は年初からの累計C線は各月から過去一年間の合計量(移動合計量)の三つを一図にまとめた図表である。

Aは1月からの累計で12月になって1年間の売上がわかるが中間の時点では成績がわからない。Cは各月ともその月からさかのぼって1ヶ年間の合計で季節変動が消え、1年間の成績の動向を示すもので、C線が向上

第21図 全国百貨店売上高(昭和31年)

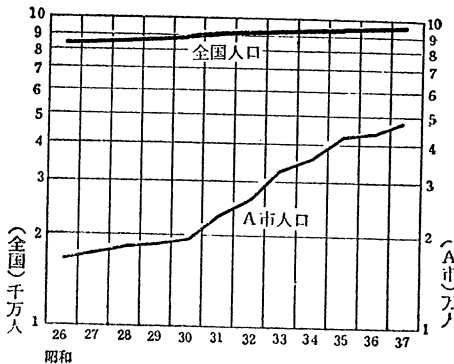


第22図 料金指数(昭和××=100)



aは50%ずつ増加する等比級数を対数目盛でえがいたもので、等しい変動率で上昇しているからえがえたグラフは直線となる。これを算術目盛のB図でえがけば実線bで1回より2回と変動差は大きくなっていくから曲線となり次第に上向きとなる。これに反し同じ差(5)で上昇する線をB図上に(点線)b'としてえがけば直線となり、A図上に(点線)a'としてえがけば曲線となり、図を重

第24図 全国人口とA市人口



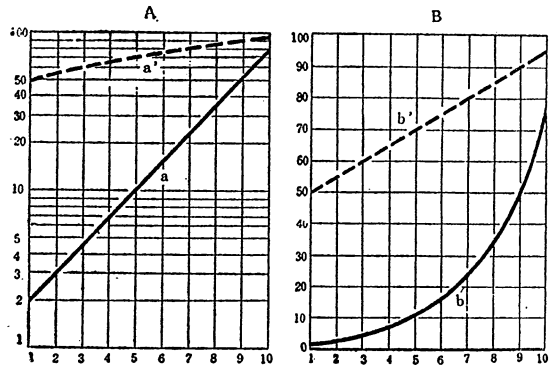
くと事業成績が上向いており、下向くと警戒を要する状態にある、Zの形をつくるのでZグラフという。一般にはB図のようにえがく。これは各月の変動を明示するためA線の日盛りを大きくとつたものである。

直角グラフ 利率や公定価、料金など改正時だけ数値が動く統計を表わす図表で(第22図)出来上つた形から名付けられた図表である。各期間の数値は太い実線でえがき、改訂時を示す細線は細くかく。

対数目盛グラフ 対数目盛は縦が対数目盛、横が普通目盛となつている半対数目盛(片対数目盛)を使用する。縦横とも対数目盛になつている全対数目盛(両対数目盛)はほとんど用いない。

対数目盛は変動する率を正確に表わす第23図Aの実線

第23図

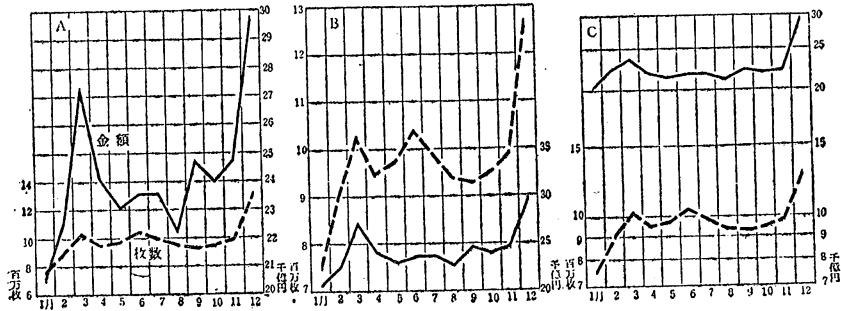


ねるたびに差の比率は少くなるから下向きの曲線となる。対数目盛は変動比、算術目盛は変動差を正確に表わす特徴をもっている。対数目盛を比図表、算術目盛を差図表という。われわれは常に差の勘定は慣れているが、比の勘定には弱いので対数目盛は見にくいのが当然である。対数目盛はどんな場合に使用してよいか次にあげておこう。

I 大小の差のはなはだしく違つた数列の変動率を比較する場合、第24図は全国人口とA市人口は4桁もちがつているので、算術目盛でえがけば、A市の数列はほとんど零線にくつついてしまい、15年間に3倍になつた

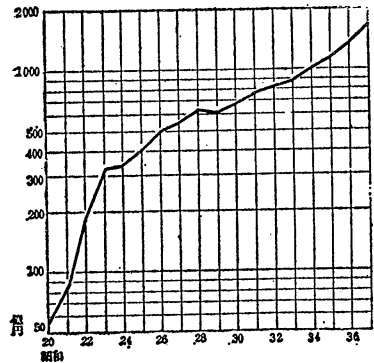
姿は図上ではよく表わせない。対数目盛によつて異常な増加の姿がそのまま現われ、全国人口との比較も明瞭となる。

第25図 全国手形交換高

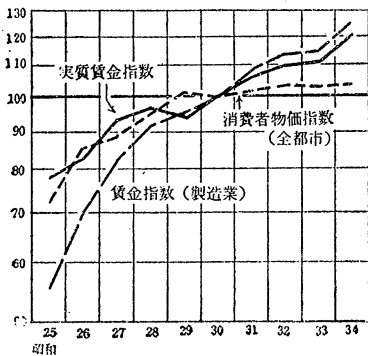


II 異質の数列を比較する場合、第25図は手形交換高で金額と枚数を表すのに、A図とB図は算術目盛を使用し、おのおの目盛を変えてえがいた。算術目盛では同じ統計でも目盛のとり方で非常に違つた形で表われ、どちらも正しいといえは正しいのであるが、算術目盛では目盛単位を任意にされるから、このような違つた2つの図表ができたわけである。C図は対数目盛でえがいたもので、これ以外にえがきようがなく、いつも正確に金額と枚数の関係と比較することができる。

第26図 日銀券発行高



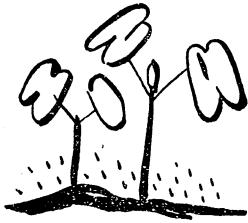
第27図 実質賃金指数(昭和30年=100)



III 長期にわたつて数値が3桁以上も変化している場合桁の低い数列も明瞭に表わしたいと思うとき、第26図のように対数目盛を用いる。

対数目盛を利用して図上で計算の結果を簡単に示すことができる。

賃金指数を物価指数で割り、百倍したものが実質賃金指数である。それをいちいち計算する面倒をはぶき、直接図上で結果をえたものが第27図である。対数目盛では2つの点の高さは2つの数値の比を示すから、賃金指数の高さから物価指数の高さを引くと割つた指数がえられる。物価指数が上位にある場合は両点間の距離だけ基準線より下方に点を取り、反対の場合は上に点を取り、その点をつないだ線が実質賃金指数を示すことになる。



弱きものよ、汝の名は男なり

—生命表について—

行 義 録 大 課 計 統 県

ジュースミルヒ（西歴1707～67年）は、出生においては「男児は女児に対しつねに一定の比率（21対20）をもつており」、しかもこの比率は「恒常的であつほとんどいつも同じ」であるが男の死亡率は女のそれよりより大きいから、「成熟した両性の間には均等が存在している」といつている。

日本人口総数を見ても、この法則は敢然たるものである。これを年令別にみると、種々の社会条件の影響をうけて、必ずしも同じではない。これは、男子と女子の間における死亡年令の差によるものである。厚生省発行の昭和38年版厚生指標によると、昭和37年の日本人の男子の平均寿命は66.2年、女子は71.2年となつている。戦前10～11年の水準は、男子46.9年、女子は49.6年であつたから、最近の平均寿命は、戦前に比べて20年前後ものびている。外国とくらべてみると、インドの1941～50年の平均寿命は、男子32.5年、女子は31.7年であつた。日本人の最近の平均寿命は、その当時のインドの2倍も長生きしていることになる。インドでも、最近では平均寿命も男子41.7年、女子42.1年と延長されたと報じている。世界の長寿国といわれている北歐諸国の平均寿命は、1961年の国連の数字によると、次のようになる。スウェーデンでは、1959年男子71.69年、女子75.24年、ノルウェーでは1951～55年男子71.11年、女子74.70年、オランダ1953～55年、男子71.0年、女子73.9年、デンマーク1951～55年、男子69.87年、女子72.60年となつている。これら諸国にくべると、日本人の平均寿命はまだまだの感が強い。今では先進国といわれる国では、人生70年は普通であり、人生70年古来稀ならずである。

別表をみてもわかるとおり、何れの国においても、女子が男子よりも寿命が長いことに注意したい。一般に文明国では、女子にくらべ4年前後平均寿命は短い。なぜ女子は男子よりも長生きするだろう。

日本においても、昭和22、25、30、36年と平均寿命をみても、女子の平均寿命は男子の平均寿命よりも3年ないし4年位長い。高年令層になると、その差は縮つている。昭和37年の男子と女子の平均寿命の差は、0才で4.9

年、20才で4.4年、50才で3.7年、70才で2.0年、85才で1.3年となつている。この男女の差は、わずかであるが拡大の傾向がうかがわれる。

先にあげたインドの1941～50年の例では、男子よりも女子の方が少し平均寿命が短いという逆の事実となつている。インドでも死亡率の改善された1956～61年では、わずか0.4年だけではあるが、女子の平均寿命は男子の平均寿命より長くなつたとの事である。インドの隣国セイロンでは、1950年の平均寿命は、男子56.4年、女子54.8年で、男子よりも女子が1年半も短いことになつているが、1954年では、男子60.3年、女子59.4年とその差は0.9年と縮まつたが、なお女子の方が短命である。

なぜ、このように男女の平均寿命は違うのであろうか。

生物遺伝学はこの事実に科学のメスを入れているが、そのナゾはまだとけない。

何れの文明国でも、男子と女子の平均寿命では女子の方が長い。日本でも例外ではない。いまのように両性の合意の恋愛結婚時代では年令など眼中にないが、むかしは四目十目といつて、4つ違い、10違いの結婚はダブー視されていた。これは4つ違いの年上の女子と結婚は同時に死ぬという意味でさらわれたなのだろうか。現在の日本人の結婚は男子が年上女子が年下というケースは9割程度ある。

平均寿命の短い男子が年下の女子と結婚すれば、少くとも平均寿命の差だけは、女子は晩年孤獨を悲しむことになる。4才年上の女子と結婚して、同じ頃に死ねば、結婚を借老同穴という字句の解釈からは理想であろう。後に残された子供たちを考えれば、片親だけでも生き残つた方がよりよいに決つている。年下の女子との結婚も亦理由があるわけである。男子は外に出れば7人の敵をもつと云う。きびしい職業戦線に働くと旦那様を平均寿命よりも長生きしてもらうためにも、弱きものよ、汝の名は男なりと平均余命は示す、男子を酷使しないで頂きたい。

第 1 表

平均寿命の年次推移

	男	女		男	女
第 1 回 (明治24～ 31年)	42.8才	44.3才	簡易生命表 (昭和26年)	60.8才	64.9才
第 2 回 (明治32年～ 36年)	44.0	44.9	〃 (27年)	61.9	65.5
第 3 回 (明治42～大正2年)	44.2	44.7	〃 (28年)	61.9	65.7
第 4 回 (大正10～ 11年)	42.1	43.2	〃 (29年)	63.4	67.7
第 5 回 (大正15～昭和5年)	44.8	46.5	第 10 回 (昭和30年)	63.6	67.8
第 6 回 (昭和10～11年)	46.9	49.6	簡易生命表 (昭和31年)	63.6	67.5
簡易生命表 (昭和20年)	23.9	37.5	〃 (32年)	63.2	67.6
〃 (21年)	42.6	51.1	〃 (33年)	65.0	69.6
第 8 回 (昭和22年)	50.1	54.0	〃 (34年)	65.2	69.9
簡易生命表 (昭和23年)	55.6	59.4	〃 (35年)	65.4	70.3
〃 (24年)	56.2	59.8	〃 (36年)	66.0	70.8
〃 (25年)	58.0	61.5	〃 (37年)	66.2	71.2
第 9 回 (昭和25～ 27年)	59.6	63.0			

第 2 表

おもな年令でみた平均余命の年次比較

	男					女				
	昭和22年	25年	30年	36年	37年	昭和22年	25年	30年	36年	37年
0才	50.06	59.57	63.60	66.03	66.23	53.96	62.97	67.75	70.79	71.16
1	53.74	62.14	65.37	67.18	67.21	57.40	65.25	69.34	71.63	71.89
5	53.61	60.10	62.45	63.78	63.75	57.45	63.28	66.41	68.17	68.37
10	49.49	55.68	57.89	59.08	59.00	53.31	58.82	61.78	63.39	63.56
15	44.93	50.95	53.09	54.25	54.16	48.81	54.10	56.96	58.51	58.68
20	40.89	46.43	48.47	49.58	49.44	34.87	49.58	52.25	53.72	53.85
25	37.60	42.24	44.09	45.06	44.87	41.48	45.35	47.73	49.02	49.13
30	34.23	38.10	39.70	40.52	40.30	37.95	41.20	43.25	44.35	44.44
35	30.62	33.87	35.27	35.96	35.72	44.24	36.99	38.78	39.71	39.78
40	26.88	29.65	30.85	31.44	31.19	30.39	32.77	34.34	35.10	35.15
45	23.12	25.52	26.52	27.01	26.77	26.52	28.58	29.95	30.57	30.60
50	19.44	21.54	22.41	22.77	22.51	22.64	24.47	25.70	26.16	26.18
55	15.97	17.79	18.54	18.78	18.51	18.92	20.53	21.61	21.93	21.94
60	12.83	14.36	14.97	15.17	14.85	15.39	16.81	17.72	17.90	17.90
65	10.16	11.35	11.82	11.88	11.55	12.22	13.36	14.13	14.10	14.09
70	7.93	8.82	9.13	9.05	8.72	9.41	10.34	10.95	10.69	10.67
75	6.09	6.73	6.97	6.69	6.33	7.03	7.76	8.28	7.77	7.76
80	4.62	5.04	5.25	4.83	4.44	5.09	5.64	6.12	5.46	5.54
85	3.46	3.72	3.90	3.50	3.10	3.58	3.97	4.42	3.83	4.37

注 昭和22, 25, 30年は完全生命表 (その他の年は簡易生命表)

第 3 表

最近の平均寿命の国際比較

国名	年次	男	女	国名	年次	男	女
カナダ	1955~57	67.61	72.92	西ドイツ	1958~59	66.67	71.72
アメリカ(白人)	1959	67.3	73.9	ハンガリー	1958	55.12	69.36
アメリカ(その他)	1959	60.9	66.2	イタリア	1954~57	65.75	70.02
チリ	1952	49.84	53.89	オランダ	1953~55	71.0	73.9
セイロン	1954	60.3	59.4	ノルウェー	1951~55	71.11	74.70
インド	1941~50	32.45	31.66	ポーランド	1958	62.8	68.9
イスラエル	1960	70.67	73.47	スペイン	1950	58.76	63.50
日本	1962	66.23	71.16	スウェーデン	1959	71.69	75.24
フィリピン	1946~49	48.81	53.36	スイス	1948~53	66.36	70.58
オーストリア	1949~51	61.91	66.97	イングランド・ウェールズ	1960	68.3	74.1
デンマーク	1951~55	69.87	72.60	ユーゴスラビア	1952~54	56.92	59.33
フィンランド	1951~55	63.4	69.8	オーストラリア	1953~55	67.14	72.75
フランス	1960	67.2	73.8	ニュージーランド	1955~57	68.20	73.00
東ドイツ	1956~57	66.34	71.03	ソ連	1958~59	64	72

資料 人口統計年鑑, 1961年

生命表とはどういうものか

生きているものは、いつかは死ぬ。生まれてすぐ死ぬ者、よわい80でもまた元気なものもある。

人々の死ぬ危険率は、人種、性、年齢、時代、職業、生活様式、体質、栄養状態、経済状態などによって異なる。生命表は、これらの条件のうち何種類かを選んで、それらの人の死ぬ危険を年齢別に指標としたものである。通常、特定の条件として、人種、性、時期が用いられる。わが国では、日本人について、男女別に歴年別に

作成される。

取扱う資料、計算の精粗によつて、完全生命表と簡易生命表に分けられる。完全生命表は、国勢調査の行われた年について、簡易生命表はその間の年を補完するためにつくられる。

平均余命とは、ある年齢のものが今後平均して何年生きることができるかを表わしたもので、0才の場合には平均寿命とも呼ばれる。

